

市民生活が悪化する中

公共料金値上げや福祉カットは大問題

—決算特別委員会で共産党市議団が反対討論—

市民の粘り強い運動と日本共産党の議会論戦で前進!

◆平成21年度に実現した施策

- ・乳幼児の医療費無料化
- ・天神山保育園の改築や民間保育所の開設支援による待機児童解消
- ・子育て支援の拠点として、瀬田に「きらきらひろば」がオープン
- ・児童クラブの施設整備や学校の耐震化推進
- ・市北部に障がい者支援施設「伊香立の杜」オープン
- ・市職員の臨時採用などの緊急雇用対策
- ・小口融資制度の利子補給
- ・住宅改修補助事業の実施



BBC・びわこ放送
OTSU21
「大津市議会 各派代表にきく」

に、日本共産党からは
佐々木しょういち市議が
出演します!

10月16日(土)
午後3時~4時
(再放送)

10月24日(日)
午後3時~4時

ぜひご覧ください!



一般会計は13億6000万円の黒字に

市民生活を困難にする 値上げや福祉削減

このような市民生活を応援するべき時期に、市は「行政改革プラン」の推進で、上・下水道料金の値上げ、民間保育所への地域支援活動補助の廃止、生活保護の修学旅行費補助の廃止、敬老祝い金の大幅削減など、市民への負担増やサービスの切り

格差を是正し、雇用・社会保障の拡充を!

百年に一度といわれる経済状況の下、保育所持機児童の解消や、障害者自立支援法の市独自の支援の充実。国保や介護の負担軽減。住宅リフォーム制度の拡充や小規模事業者への直接発

【国民健康保険事業会計】
剰余金は保険料軽減へ

国保会計も黒字が2億6千万円、剰余金は6億5千万円となりました。平成22年度は低所得者の保険料が一定軽減されましたが、市民生活は苦しく、保険料を払うことで、生活保護水準以下の生活を強いられている実態もあります。

一般会計からの繰り入れも増やすなど、所得に応じた減免と保険証の取り上げをやめるよう求め、決算に反対しました。

景気後退が市民 生活に深刻な影響

平成21年度は、中核市移行に伴い、保健衛生や産業廃棄物処理に関わる行政が新たにスタート。

市民生活は、実質経済成長率がマイナス1.9%という景気後退のもとで、中小企業の倒産や派遣切り・生活保護世帯の増大など、困難がいつそう深刻化。

ほろ儲けの大企業に 補助金・ムダはやめよ

一方で、大企業の内部留保金が10兆9千億円も増加し、244兆円に達する中でも、

大企業支援に工場等の建設補助、JR大津駅南口改札の経費やJR駅の駐輪場の借地料負担は継続したまま。

「国際交流」や「見聞を広める」などの理由の議員の海外視察旅行や、具体的な方針が定まっていない庁舎整備基金の積み増しなどは許せません。

電算システムに関する契約のあり方や費用負担の妥当性なども検証すべき課題です。



↑今年4月から開所した障がい者支援施設「伊香立の杜」

